

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	67,619,867	69,276,062	67,347,894	67,190,718	64,217,206
経常利益 (千円)	1,622,943	1,209,896	1,122,063	1,382,970	1,255,894
当期純利益 (千円)	726,968	278,246	290,676	539,347	375,720
純資産額 (千円)	11,261,900	11,486,797	11,556,294	11,639,018	11,545,564
総資産額 (千円)	32,208,420	32,213,882	32,716,622	29,663,341	29,179,974
1株当たり純資産額 (円)	1,067.42	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42
1株当たり当期純利益 (円)	68.03	24.40	27.88	52.42	36.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.97	35.66	35.32	39.24	39.57
自己資本利益率 (%)	6.46	2.45	2.52	4.65	3.24
株価収益率 (倍)	14.73	39.64	32.89	16.02	14.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,663,492	1,620,874	2,397,307	1,479,798	850,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,008,379	1,922,807	1,696,762	704,500	865,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,647	107,881	511,469	2,498,259	77,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,464,248	1,054,738	1,243,737	929,436	834,692
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	580 〔920〕	604 〔1,179〕	560 〔1,247〕	471 〔1,217〕	439 〔1,249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	42,286,226	40,371,959	40,136,538	41,848,566	41,360,379
経常利益 (千円)	1,151,007	868,514	1,010,703	1,171,949	1,116,362
当期純利益 (千円)	590,810	181,429	361,968	279,607	589,460
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	11,040,599	11,172,175	11,315,711	11,138,695	11,258,981
総資産額 (千円)	27,903,705	28,028,914	28,541,938	25,735,225	25,420,572
1株当たり純資産額 (円)	1,046.42	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71
1株当たり配当額 (円)	12	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	54.98	15.75	34.72	27.17	57.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.57	39.86	39.65	43.28	44.29
自己資本利益率 (%)	5.50	1.62	3.22	2.49	5.26
株価収益率 (倍)	18.22	62.90	26.41	30.92	9.10
配当性向 (%)	21.83	95.23	43.20	55.21	25.95
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	252 (348)	282 (519)	263 (612)	259 (604)	244 (662)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

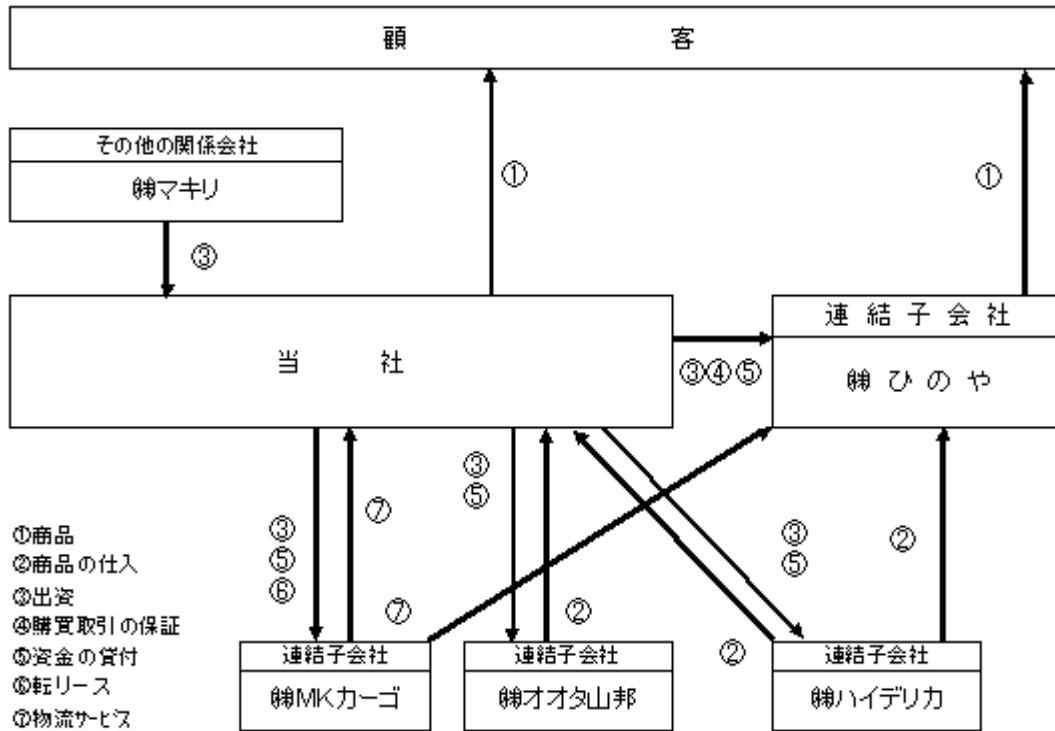
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ(資本金4,800万円、静岡県沼津市)を設立。
昭和48年9月	現在地に本社および配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのや(現・連結子会社)が子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦(現・連結子会社)が子会社となる。
平成19年10月	株式の売却により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成21年3月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」17店舗、業務用食料品店「業務スーパー」21店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」4店舗、食品スーパー「POTATO」25店舗。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流業、㈱オオタ山邦は青果の仲卸業をそれぞれ営んでおります。

その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ひのや (注) 1、3	静岡県富士市	100,000	小売業	100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名
(株)ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜の製造 ・販売業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	物流業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)オオタ山邦	東京都大田区	5,000	青果仲卸業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 3名

- (注) 1 (株)ひのやは、特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 (株)ひのやは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており  
ます。

主な損益情報等	売上高	22,906,822千円
	経常利益	55,706千円
	当期純利益	236,630千円
	純資産額	1,002,617千円
	総資産額	7,799,828千円

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県沼津市	130,900	不動産 賃貸業	43.5	なし

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	439 (1,249)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244 (662)	38才 8ヶ月	9年 4ヶ月	5,279,447

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数	1,485 名(平成21年3月末現在)
上部団体	UIゼンセン同盟流通部会
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱、株式市場の低迷、急激な円高の進行による企業収益の悪化等により、景気は急激に後退しました。

当小売業界におきましては、景気後退による個人消費の落ち込みに加え、競合他社との価格競争を強いられ、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは8店舗の閉店をいたしました。

三重地区で展開しておりました「ハード・オフ」3店舗を、フランチャイズ契約を締結しております(株)ハードオフコーポレーションに譲渡し、また不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドとして、エスポット浜松有玉店、ポテト吉原店、ポテト登呂店、メディア・アイランド今泉店を閉店し、ポテト岩本店の移転の為の閉店等を行っております。

なお、ポテト岩本店の閉店に伴い、平成20年7月に新岩本店をオープンしており、新規出店につきましては、この1店舗となっております。

売上高につきましては、景気の後退による雇用情勢の不安定化等から消費者の買い控えが進み、競合他社との価格競争も一段と激しさを増す中、「地域一番の『品質保証ロープライス』の実践」を基本方針とし、お客様に支持される店作りに取り組んでまいりました。

この結果、平成19年10月に(株)東海テックランドを連結除外したこと、平成20年5月にエスポット浜松有玉店を閉店したこと等により、当連結会計年度の売上高は642億1千7百万円（前年同期比4.4%減）となりましたものの、「エスポット」、「ポテト」とも堅調に推移し、単体・連結共に既存店ベースで売上高は前年を上回りました。

利益面につきましては、無駄な経費の削減等効率経営に努めてまいりましたが、粗利益の低下を完全には吸収しきれず営業利益は10億9千2百万円（前年同期比11.8%減）経常利益は12億5千5百万円（前年同期比9.2%減）、当期純利益につきましては3億7千5百万円（前年同期比30.3%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して9千4百万円減少し、8億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益10億4百万円、減価償却費8億9千7百万円、減損損失2億2千万円等があったものの、仕入債務の減少額4億5千6百万円、法人税等の支払額4億5千1百万円により、前連結会計年度と比較して6億2千9百万円減少し、8億5千万円の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出13億8千7百万円、敷金及び保証金の回収による収入4億5千4百万円等により前連結会計年度と比較して15億6千9百万円支出が増加し、8億6千5百万円の支出になりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額4億6千万円、長期借入金の返済による支出24億3千2百万円、長期借入金の借入れによる収入29億円、社債発行による収入2億9千3百万円等により前連結会計年度に比較して24億2千万円支出が減少し、7千7百万円の支出になりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,440,565	12.9	100.7
家庭電気製品	3,442,982	6.9	64.9
インテリア用品	1,094,615	2.2	90.7
カー・レジャー用品	1,683,562	3.4	83.0
DIY用品	2,439,015	4.9	101.6
食品	34,836,998	69.7	100.4
その他	662	0.0	9.3
合計	49,938,399	100.0	96.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

### (2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,412,595	13.1	98.8
家庭電気製品	4,778,999	7.4	66.9
インテリア用品	1,635,303	2.6	87.4
カー・レジャー用品	2,285,323	3.6	85.7
DIY用品	3,297,124	5.1	99.6
食品	43,788,659	68.2	100.4
その他	19,202	0.0	32.8
合計	64,217,206	100.0	95.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 取り巻く環境

当社グループを取り囲む環境は、現在以下のような課題を抱えていると考えられます。

##### 競争の激化

日本の小売業の「総売場面積」は、この10年間で1.5倍に増加し、逆に全国の小売業の「総売上高」は5%のマイナス成長となっています。すなわち競争激化の結果により、売場面積当たりの売上高は、非常に効率が下がったといえます。

##### 世界同時不況

米国の金融不況に端を発した「世界同時不況」が、世界の主要産業に急速なブレーキをかけましたが、国内の小売業へのこれらの影響はまだ始まったばかりです。現在はまだ「買い控え」傾向にとどまっておりますが、今後消費者の可処分所得の減少の波がやってくることによる、本格的な消費の冷え込みが予想されています。

##### 少子高齢化社会

今後10年の間で、20～64歳の、いわゆる「働く現役世代」は655万人減少し、代わって65歳以上の「年金世代」が1,203万人増加するといわれています。すなわち年収の少ない年金世代の構成比が増加することによる、GDPの伸び悩みが予想されます。

#### 2. 中長期基本方針

上記のようにアゲンストの環境が想定されますが、このようなときこそ、お客様は「エブリディ・ロー・プライス」のディスカウントを求めます。真に消費者のために「エブリディ・ロー・プライス」「エブリディ・ロー・コスト」を実現できる小売業は、今まで以上の支持を得られるものと確信しております。そのようななか、当社グループとしては、『不況こそ大変革期』『不況こそチャンス』のスローガンのもとに、中長期の視点で、以下のように取り組むべきであると考えます。

##### [中長期の方針]

「全員参加の経営で

エブリディ・ロー・プライス

エブリディ・ロー・コスト

エンジョイ・ライフ・マーチャンダイジングの実践により

- ・ 高収益業態のチェーン展開を実現し、
- ・ お客様の豊かな暮らしに貢献できる
- ・ 高収益・高待遇企業になる」

##### [中長期の重点課題]

(1) エスポット ... 近くて・便利で・安くて・品揃えが良いスーパーセンターの確立

(2) ポテト ... 近くて・便利で・安心・安い・鮮度の良いニュースーパーの確立

これら二つの業態を柱として、今後とも「地域一番の『品質保証 ロープライス』の実践」を通じ、お客様に支持されることにより企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

##### (1) 規制・制度変更リスク

###### 出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

##### (2) 災害リスク

###### 地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施してまいりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

###### 自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいりますが、災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

###### 新型インフルエンザによるリスク

新型インフルエンザの流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、新型インフルエンザへの従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、インフルエンザの流行の進度が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (3) 情報リスク

#### 自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウィルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (4) 競争リスク

#### 競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります、その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (5) その他のリスク

#### 新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

#### 賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差し入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差し入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### 惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性があります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたすおそれがあります。ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市栄町3丁目1番13号)とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日  
但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。  
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日  
但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

#### <資産>

当連結会計年度末の総資産は291億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億8千3百万円減少いたしました。

流動資産は66億3千7百万円と前連結会計年度末に比較して2億7千3百万円減少いたしました。これは子会社の繰延税金資産の取り崩し等により1億3千8百万円減少したこと、滞留預金及びたな卸資産の圧縮に努めたために、現金及び預金で9千4百万円、たな卸資産で1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は225億4千2百万円と前連結会計年度末に比較して2億1千万円減少いたしました。これは、出店用地取得のために土地が9億7千5百万円増加するなど有形固定資産が3億1千7百万円増加し、無形固定資産についてはリース会計の導入によりリース資産が3億5千4百万円増加したものの、株式市場の低迷により投資有価証券が3億1百万円減少したこと、差入敷金・保証金が4億2千万円減少したことなどが主な要因であります。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債は176億3千4百万円となり、前連結会計年度に比較して3億8千9百万円の減少となりました。

流動負債は110億3百万円と前連結会計年度末に比較して10億1千8百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が4億5千6百万円減少したこと、短期借入金が3億6千7百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定負債は66億3千万円と前連結会計年度末に比較して6億2千8百万円増加いたしました。これは社債が2億1千万円増加したこと、長期借入金が3億7千5百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産は115億4千5百万円と前連結会計年度末に比較して9千3百万円減少いたしました。

これは利益剰余金が2億2千2百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が1億4千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億6千8百万円減少したこと等によるものであります。



## (2) 経営成績

前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)東海テックランドの全株式を譲渡いたしました。そのため同社は前連結会計年度下期より連結除外となっており、各項目に影響を及ぼしております。

### 売上高

当連結会計年度における売上高は642億1千7百万円(前年同期比4.4%減)となりました。これは前連結会計年度の売上高には連結子会社でありました(株)東海テックランドが含まれていたこと、また当連結会計年度はエスポット浜松有玉店が平成20年5月に閉店したこと等によるものであります。

しかしながら、当社グループの主力業態であります「エスポット」、「ポテト」、「業務スーパー」とも堅調に推移し、単体・連結共に既存店ベースでは売上高は前年を上回ることができました。

### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は10億9千2百万円(前年同期比11.8%減)となりました。要因としては、景気の後退による雇用情勢の不安定化等から消費者の買い控えが進み、競合他社との価格競争も一段と激しさを増す状況の中、当社グループといたしましても「地域一番の『品質保証ロープライス』の実践」に取り組み戦略的な価格政策を実施し、粗利益率の低下があったことがあります。また、無駄な経費の削減等効率経営に努めてまいりましたが、粗利益の低下を完全には吸収することができませんでした。

### 経常利益

経常利益につきましては、営業利益が減少したことにより12億5千5百万円(前年同期比9.2%減)となっております。

### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は3億7千5百万円(前年同期比30.3%減)となりました。これは当連結会計年度において、子会社の繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が増加したこと等によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資は、出店用地の取得、食品スーパー「ポテト」1店舗の開店、エスポット1店舗の改装工事を実施いたしました。これらの結果、グループの設備投資額は14億1千8百万円となっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下17店舗)	店舗	4,238,426	16,968	2,466,979 (18,929)	34,194	6,756,567	122(540)
業務スーパー (静岡、山梨県下21店舗)	店舗	436,107	-	841,742 (7,089)	1,312	1,279,162	31(60)
ハード・オフ (静岡県下4店舗)	店舗	90,900	398	- (-)	1,167	92,466	11(3)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。  
2 その他のうち主なものは工具器具及び備品であります。  
3 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。  
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株ひのや	本社(静岡県富士市)他25店舗	店舗設備・備品	2,598,266	20,831	2,686,732 (44,703)	3,156	76,612	5,385,599	170(533)
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市)	配送センター設備・備品	73,872	-	- (-)	-	598	74,470	4(5)
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場設備・備品	140,515	108,227	- (-)	2,878	3,579	255,200	18(48)
株オオタ山邦	本社(東京都大田区)他1事業所	事業所設備・備品	-	-	- (-)	-	-	-	3(1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。  
2 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市) 他43店舗	店舗什器	主として5年	284,543	410,985
株ひのや	本社(静岡県富士市) 他25店舗	店舗什器	主として5年	132,274	192,437
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市) 他1工場	工場機械設備	主として5年	3,655	8,726
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市) 他配送センター	配送センター備品	主として5年	22,689	47,766

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	エスポット葎 山店(静岡県 田方郡)	店舗	1,150,697	388,974	借入資金	平成21年5月	平成21年10月
提出会社	エスポット伊 勢原店(神奈 川県伊勢原 市)	店舗	840,257	12,508	借入資金	平成21年5月	平成21年10月
㈱ひのや	ポテト西沢田 店(静岡県沼 津市)	店舗	156,505	5,861	借入資金	平成21年5月	平成21年7月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日 (注)	958,200	10,540,200		1,198,310		1,076,340

(注) 平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	145	-	-	558	715	-
所有株式数(単元)	-	17,904	357	57,708	-	-	29,408	105,377	2,500
所有株式数の割合(%)	-	17	0.3	54.8	-	-	27.9	100.0	-

(注) 自己株式556,342株は、個人その他に5,563単元、単元未満株式の状況に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県沼津市本字千本1910番地の171	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.6
矢部 彰 造	静岡県沼津市	410	3.9
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	314	3.0
矢部 宏 泰	静岡県沼津市	250	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	213	2.0
矢部 隆	静岡県沼津市	193	1.8
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
計		7,598	72.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,400	99,814	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		99,814	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,300		556,300	5.3
計		556,300		556,300	5.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間平成20年3月26日～平成20年4月5日)	10,000	9,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	8,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月17日)での決議状況 (取得期間平成21年2月18日～平成21年2月27日)	200,000	126,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	122,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月17日)での決議状況 (取得期間平成21年3月18日～平成21年3月31日)	30,000	16,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	17,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	20,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	556,342	-	556,342	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会	76,604	7.50
平成21年5月12日 取締役会	74,878	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,100	1,250	1,013	989	919
最低(円)	950	970	870	800	520

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	898	870	730	715	695	610
最低(円)	820	704	670	552	520	523

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 平成15年11月 当社常務取締役兼㈱ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役兼㈱ひのや取締役 平成17年12月 当社専務取締役兼㈱ひのや取締役兼㈱ハイデリカ取締役 平成18年3月 当社専務取締役兼㈱ひのや取締役兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱MKカーゴ取締役 平成20年3月 当社専務取締役兼㈱ひのや取締役兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱MKカーゴ代表取締役社長兼㈱オオタ山邦代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼㈱ひのや代表取締役社長兼㈱ハイデリカ代表取締役社長兼㈱MKカーゴ代表取締役社長兼㈱オオタ山邦代表取締役社長(現任)	平成21年6月から1年	7
専務取締役	(管理統括本部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 当社取締役兼㈱ひのや代表取締役社長 平成17年12月 当社取締役兼㈱ひのや代表取締役社長兼㈱ハイデリカ取締役 平成18年3月 当社取締役兼㈱ひのや代表取締役社長兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱MKカーゴ取締役 平成18年4月 当社取締役兼㈱ひのや取締役兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱MKカーゴ取締役 平成20年3月 当社取締役 平成20年10月 当社専務取締役兼㈱ひのや取締役 平成21年4月 当社専務取締役管理統括本部長兼㈱ひのや取締役(現任)	平成21年6月から1年	2
常務取締役	(営業統括本部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 当社取締役兼㈱ハイデリカ取締役 平成18年3月 当社取締役兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱MKカーゴ取締役 平成20年3月 当社取締役兼㈱MKカーゴ取締役 平成20年10月 当社取締役兼㈱MKカーゴ取締役兼㈱オオタ山邦取締役 平成21年1月 当社常務取締役兼㈱MKカーゴ取締役兼㈱オオタ山邦取締役 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部長兼㈱MKカーゴ取締役兼㈱オオタ山邦取締役(現任)	平成21年6月から1年	1
取締役	(フード営業部長)	木村 保人	(昭和34年11月1日生)	平成15年11月 当社入社 フード販売課長 平成20年4月 フード販売・商品部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役兼㈱ひのや取締役兼㈱ハイデリカ取締役兼㈱オオタ山邦取締役(現任)	平成21年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	(経理・財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 平成11年5月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年2月 当社入社 財団法人マキヤ奨学会理事長(現任) 株式会社マキリ代表取締役社長(現任) 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役経営管理部長(現任)	平成21年 6月から 1年	94
取締役	(販促企画部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 平成16年5月 平成20年10月 平成21年1月 当社入社 株式会社マキリ取締役(現任) 当社販促企画副部長 当社取締役販促企画部長(現任)	平成21年 6月から 1年	34
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年1月 株式会社静岡銀行入行 同行大船支店長 同行理事富士中央支店長 同行執行役員沼津支店長 同行常務執行役員東部カンパニー長 同行取締役副会長 静岡不動産株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 1年	-
取締役		櫻本 安史	(昭和21年1月17日生)	昭和43年4月 昭和63年4月 平成4年6月 平成8年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年1月 株式会社駿河銀行(現スルガ銀行株式会社)入行 同行資金部長 同行ニューヨーク支店長 同行市場金融部長 同行理事業務管理部総務部長 同行常勤監査役 スルガカード株式会社常勤監査役(現任) 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 1年	-
監査役		木下 秀彰	(昭和8年9月15日生)	昭和63年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年6月 東日本旅客鉄道(株)取締役東京圏運行本部東京駅長 大森ターミナルビル(株)代表取締役社長 伊豆観光協会会長 当社監査役就任(現任)	平成20年 6月から 4年	-
監査役		端山 和夫	(昭和9年1月3日生)	昭和27年4月 昭和60年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成6年6月 沼津税務署入署 静岡税務署副署長 名古屋国税局調査査察部統括国税調査官 清水税務署長 端山和夫税理士事務所開業 当社顧問 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月から 4年	2
監査役		山田 謙二郎	(昭和13年3月15日生)	昭和42年8月 昭和60年3月 平成6年3月 平成16年5月 平成19年6月 (株)西武百貨店入社 (株)セゾンコーポレーション秘書部長兼渉外部長 西新サービス(株)常務取締役、西武石油商事(株)取締役、東京テアトル(株)顧問 NPO法人 山梨・水と森の会理事長 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月から 4年	-
計						140

(注) 1 取締役 高藤忠治、櫻本安史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木下秀彰、端山和夫及び山田謙二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### \* コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能していく体制を構築し、健全で透明性の高い企業経営を継続的に徹底して行くことが重要と考え、法令・社会規範を遵守し、企業価値の向上を目指しつつ、お客様、株主をはじめとしたステークホルダーとの関係を築いていくことに取り組んでおります。

#### 《1》コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の基本説明

##### 1. 取締役の定数

当社は取締役の定数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

##### 2. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款で定めております。

##### 3. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任すること、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

##### 4. 取締役会の構成

当事業年度末現在の取締役は9名で構成され、うち社外取締役は2名就任しています。当社は平成21年1月29日に開催した臨時株主総会で社外取締役2名を選任いたしました。

社外取締役は業務執行者から独立した立場での経営の意思決定と監督の観点から、重要な役割を果たしております。

##### 5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア)当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、剰余金の配当基準日については、毎年3月31日および9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

(イ)自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

##### 6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### 7. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しておりますが、それは現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能しており、当社の事業規模等を勘案すれば、現在の監査役制度が適切であると考えからであります。

## 8. 監査役会の構成

監査役会は3名で構成され、3名全員が社外監査役であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係についてはありません。

## 9. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏、櫻本安史氏は、共に銀行の出身者です。高藤忠治氏は過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社静岡銀行の業務執行者となったことがあります。監査役の木下秀彰・端山和夫・山田謙二郎の3氏はいずれも社外監査役で、社外取締役、社外監査役はいずれもその他の取締役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

## 10. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

その他の経営意思決定と業務執行管理機関

### 1. 経営会議

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役および経営戦略決定に必要な部長によって、毎月2回、経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、方針・対策等を検討しております。

### 2. 月次決算会議

経営会議により決定された施策については、経営会議出席者と各部の課長を加えて、月次決算会議として、毎月1回その結果と進捗状況について報告・議論されております。

### 3. プロジェクト報告会議

当社の重要業務と位置付けております、マーチャンダイジング・店舗運営・物流システム・電算システム等の改善テーマについては、その進捗状況について、各個別のプロジェクトとして報告会議を月次で行うようにしております。

内部監査体制

### 1. 内部監査部署

組織から独立した内部監査室が設置されており、年間監査計画書に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

### 2. 会計監査人監査

会計監査人監査は、監査法人トーマツに依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。これら内部監査等については、連携して対応しております。

なお、業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 向眞生氏、同じく指定社員 業務執行社員 篠原孝広氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

その他

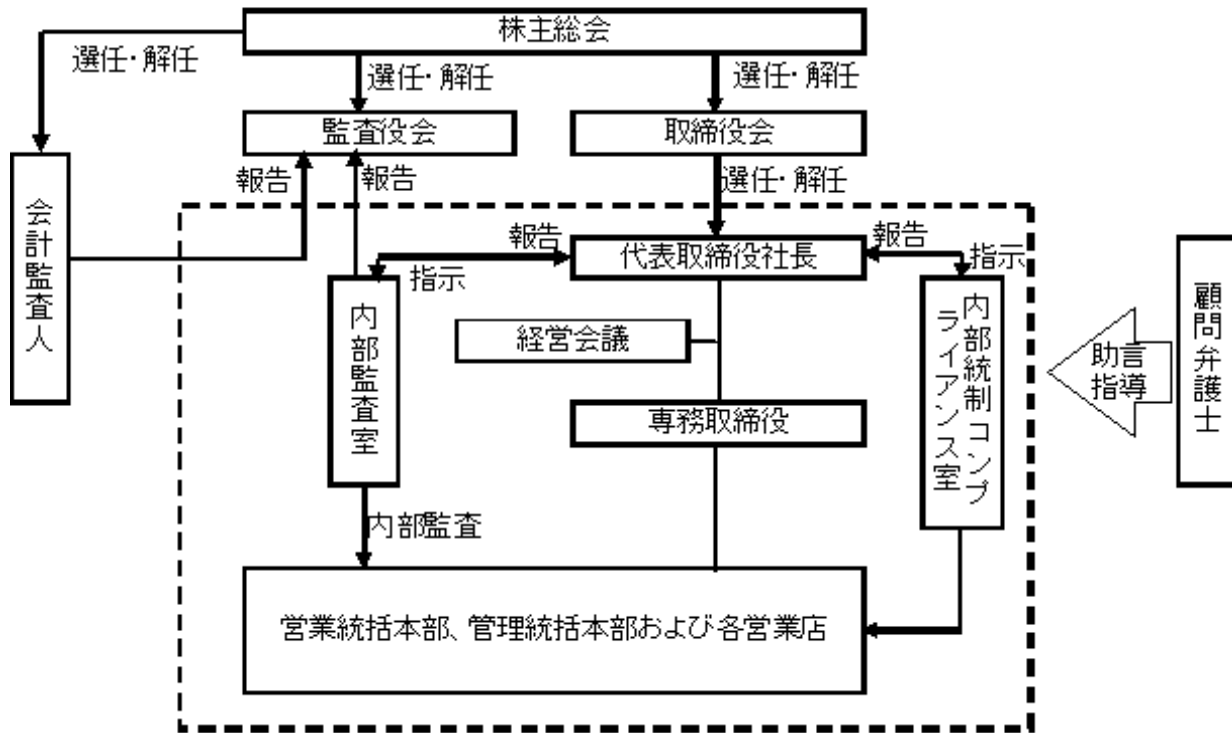
### 1. 法務関連業務

法務関連業務につきましては、業務を適法に遂行していくことを目的として、弁護士との顧問契約によりリーガルチェックと指導を適宜適切に受けております。

## 2. 税務関連業務

税務関連業務につきましては、税務上のリスク回避と適正な税務申告を目的として、税理士との顧問契約により適宜適切に指導を受けております。

(会社の機関及び内部統制の関係図)



## 《2》 リスク管理体制の整備状況

リスク管理及びコンプライアンスに対する整備と取り組みとして、内部統制コンプライアンス室が中心となり、営業統括本部、管理統括本部の従業員をはじめ、営業店従業員に対し、小冊子を作成し、行動規範の徹底やコンプライアンス教育を実施しております。

## 《3》 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	128,334千円
(うち社外取締役の年間報酬額)	(900千円)
監査役の年間報酬総額	11,606千円
(うち社外監査役の年間報酬額)	(6,582千円)

なお、上記、監査役の年間報酬総額には、平成21年3月に退任した常勤監査役 勝又理氏に対する報酬が含まれております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制構築に関する助言・指導に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,436	834,692
売掛金	323,353	344,682
たな卸資産	5,132,182	-
商品	-	4,972,814
繰延税金資産	231,449	92,839
その他	294,200	392,502
貸倒引当金	370	385
流動資産合計	6,910,251	6,637,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,029,901	1 18,292,700
減価償却累計額	10,203,743	10,101,659
建物及び構築物(純額)	8,826,157	8,191,041
機械装置及び運搬具	457,481	421,737
減価償却累計額	250,806	275,045
機械装置及び運搬具(純額)	206,675	146,692
工具、器具及び備品	424,683	412,963
減価償却累計額	325,131	332,875
工具、器具及び備品(純額)	99,551	80,088
土地	1 7,641,458	1 8,617,129
リース資産	-	6,901
減価償却累計額	-	1,013
リース資産(純額)	-	5,887
その他	14,520	65,224
有形固定資産合計	16,788,364	17,106,063
無形固定資産		
リース資産	-	354,244
その他	706,935	721,005
無形固定資産合計	706,935	1,075,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,676	866,457
長期貸付金	81,222	71,143
繰延税金資産	267,298	149,501
敷金及び保証金	3,634,254	3,213,299
その他	108,265	67,493
貸倒引当金	927	6,380
投資その他の資産合計	5,257,789	4,361,515
固定資産合計	22,753,089	22,542,829
資産合計	29,663,341	29,179,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,343,056	1 4,886,266
短期借入金	1, 2 4,657,915	1, 2 4,289,917
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	1,155,327	1,200,926
リース債務	-	49,426
未払法人税等	261,588	71,339
賞与引当金	137,661	107,091
役員賞与引当金	7,468	5,579
ポイント引当金	92,265	97,240
その他	367,158	235,828
流動負債合計	12,022,440	11,003,615
固定負債		
社債	500,000	710,000
長期借入金	1, 2 4,083,717	1 4,459,647
リース債務	-	334,375
退職給付引当金	750,449	624,908
役員退職慰労引当金	155,679	40,009
その他	512,034	461,854
固定負債合計	6,001,881	6,630,794
負債合計	18,024,322	17,634,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,402,732	9,625,169
自己株式	297,173	446,013
株主資本合計	11,387,506	11,461,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,347	84,461
繰延ヘッジ損益	1,834	-
評価・換算差額等合計	251,512	84,461
純資産合計	11,639,018	11,545,564
負債純資産合計	29,663,341	29,179,974

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	67,190,718	64,217,206
売上原価	2 52,102,675	2 50,032,424
売上総利益	15,088,043	14,184,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	967,718	821,020
給料及び手当	4,553,743	4,102,773
賞与引当金繰入額	137,661	107,091
退職給付引当金繰入額	20,368	25,473
役員退職慰労引当金繰入額	13,472	21,510
不動産賃借料	1,729,608	1,596,739
その他	6,427,053	6,417,665
販売費及び一般管理費合計	13,849,625	13,092,273
営業利益	1,238,417	1,092,507
営業外収益		
受取利息	18,451	8,557
受取配当金	25,936	11,692
受取家賃	248,483	245,237
受取手数料	67,870	49,735
仕入割引	21,647	16,146
その他	103,882	102,056
営業外収益合計	486,271	433,427
営業外費用		
支払利息	153,644	146,883
不動産賃貸費用	85,900	63,549
その他	102,173	59,607
営業外費用合計	341,718	270,040
経常利益	1,382,970	1,255,894
特別損失		
減損損失	1 345,591	1 220,697
事故補償金	-	31,000
ポイント引当金繰入額	81,682	-
たな卸資産評価損	130,149	-
特別損失合計	557,423	251,697
税金等調整前当期純利益	825,546	1,004,197
法人税、住民税及び事業税	379,343	261,770
法人税等調整額	91,494	366,706
法人税等合計	287,848	628,476
少数株主損失( )	1,649	-
当期純利益	539,347	375,720

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,018,171	9,402,732
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	539,347	375,720
当期変動額合計	384,560	222,437
当期末残高	9,402,732	9,625,169
<b>自己株式</b>		
前期末残高	125,563	297,173
当期変動額		
自己株式の取得	171,609	148,840
当期変動額合計	171,609	148,840
当期末残高	297,173	446,013
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,174,555	11,387,506
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	539,347	375,720
自己株式の取得	171,609	148,840
当期変動額合計	212,950	73,596
当期末残高	11,387,506	11,461,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	384,973	253,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,625	168,885
当期変動額合計	131,625	168,885
当期末残高	253,347	84,461
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,234	1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,399	1,834
当期変動額合計	1,399	1,834
当期末残高	1,834	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	381,738	251,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,226	167,051
当期変動額合計	130,226	167,051
当期末残高	251,512	84,461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,556,294	11,639,018
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	539,347	375,720
自己株式の取得	171,609	148,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,226	167,051
当期変動額合計	82,724	93,454
当期末残高	11,639,018	11,545,564

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	825,546	1,004,197
減価償却費	938,803	897,104
減損損失	345,591	220,697
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,616	5,468
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,116	30,570
ポイント引当金の増減額（ は減少）	104,140	4,974
退職給付引当金の増減額（ は減少）	186,304	125,541
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,836	115,670
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	379	1,888
受取利息及び受取配当金	44,388	20,250
支払利息	153,644	146,883
為替差損益（ は益）	340	2,249
事故補償金	-	31,000
売上債権の増減額（ は増加）	32,824	21,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	186,842	85,843
仕入債務の増減額（ は減少）	321,901	456,790
未払消費税等の増減額（ は減少）	74,373	98,168
その他	48,449	101,274
小計	1,990,137	1,426,936
利息及び配当金の受取額	44,760	20,250
利息の支払額	157,129	144,977
法人税等の支払額	397,970	451,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,798	850,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	660,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,032,871	1,387,177
有形固定資産の売却による収入	209,890	102,070
有形固定資産の除却による支出	9,043	-
貸付金の回収による収入	461,099	11,756
敷金及び保証金の差入による支出	173,822	19,609
敷金及び保証金の回収による収入	646,563	454,189
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	2 73,619	2 -
その他	16,303	26,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,500	865,389



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,918,000	460,000
長期借入れによる収入	2,391,061	2,900,000
長期借入金の返済による支出	2,415,633	2,432,067
社債の発行による収入	490,710	293,359
社債の償還による支出	720,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	46,507
自己株式の取得による支出	171,609	148,840
配当金の支払額	154,787	153,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,498,259	77,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	2,249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	314,300	94,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,737	929,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,037	1,024,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ 株式会社オオタ山邦 なお、株式会社東海テックランドは平成19年10月1日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。 株式会社大田山邦は当連結会計年度において、株式会社オオタ山邦に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ 株式会社オオタ山邦</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(株式会社富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の株式会社オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産</p> <p>(i) 商品          店舗.....売価還元法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>配送センター、フランチャイズ方式による電機店...移動平均法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益及び経常利益は37,901千円、税金等調整前当期純利益は168,051千円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度末より同会計基準を適用しており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,768千円多く、また税金等調整前中間純利益は168,918千円多く計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産</p> <p>(i) 商品          店舗.....売価還元法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>( )貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>( )貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および子会社(株)ひのやはポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上してはりましたが、当連結会計年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ10,582千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を81,682千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が92,265千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,647千円多く、また税金等調整前中間純利益は87,330千円多く計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,887千円、無形固定資産に354,244千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記しております。また、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「貯蔵品」につきましては、重要性が低いため当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ5,068,597千円、63,584千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,605,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,003,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,730,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,170,330千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、短期借入金のうち80,649千円は、対応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金となっております。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	397,248千円	土地	2,605,752千円	計	3,003,000千円	買掛金	2,150千円	短期借入金	1,730,080千円	長期借入金	2,438,100千円	計	4,170,330千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,560,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,923,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,951,743千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	362,929千円	土地	2,560,752千円	計	2,923,681千円	買掛金	1,743千円	短期借入金	1,396,980千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,951,743千円
建物	397,248千円																												
土地	2,605,752千円																												
計	3,003,000千円																												
買掛金	2,150千円																												
短期借入金	1,730,080千円																												
長期借入金	2,438,100千円																												
計	4,170,330千円																												
建物	362,929千円																												
土地	2,560,752千円																												
計	2,923,681千円																												
買掛金	1,743千円																												
短期借入金	1,396,980千円																												
長期借入金	2,553,020千円																												
計	3,951,743千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗4店舗</td> <td>土地</td> <td>25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>320,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>345,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっては不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円	建物他	320,180千円	合計			345,591千円	<p>1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗5店舗</td> <td>土地</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>177,906千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>16,367千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>220,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖店舗、閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円	建物他	177,906千円	遊休資産	土地	21,616千円	東京都	店舗	建物他	16,367千円	合計			220,697千円
場所	用途	種類	減損損失																																			
静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円																																			
		建物他	320,180千円																																			
合計			345,591千円																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円																																			
		建物他	177,906千円																																			
	遊休資産	土地	21,616千円																																			
東京都	店舗	建物他	16,367千円																																			
合計			220,697千円																																			
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 37,901千円</p>		<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 89,715千円</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	-	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株  
単元未満株式の買取請求による増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	-	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取請求による増加	26株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	76,604	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12 日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">929,436千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)東海テックランドの連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">704,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,435千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">954,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">194,848千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,619千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">73,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,436千円	現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円	流動資産	704,423千円	固定資産	134,435千円	流動負債	954,826千円	固定負債	530千円	少数株主持分	1,649千円	債権放棄損	194,848千円	<hr/>		連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	153,619千円	<hr/>		差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	73,619千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">834,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">834,692千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ409,077千円であります。</p>	現金及び預金勘定	834,692千円	現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円
現金及び預金勘定	929,436千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円																														
流動資産	704,423千円																														
固定資産	134,435千円																														
流動負債	954,826千円																														
固定負債	530千円																														
少数株主持分	1,649千円																														
債権放棄損	194,848千円																														
<hr/>																															
連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円																														
連結除外子会社の現金及び現金同等物	153,619千円																														
<hr/>																															
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	73,619千円																														
現金及び預金勘定	834,692千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																							
<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,383</td> <td style="text-align: right;">27,783</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">22,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,489,790</td> <td style="text-align: right;">1,441,502</td> <td style="text-align: right;">64,063</td> <td style="text-align: right;">984,225</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">376,329</td> <td style="text-align: right;">242,815</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">133,514</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,916,504</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,712,101</b></td> <td style="text-align: right;"><b>64,244</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,140,157</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">487,438千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">745,100千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,232,538千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,072千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">24,286千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40,358千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">577,417千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">548,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,880千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,988千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	50,383	27,783	180	22,418	工具器具及び備品	2,489,790	1,441,502	64,063	984,225	その他(ソフトウェア)	376,329	242,815	-	133,514	<b>合計</b>	<b>2,916,504</b>	<b>1,712,101</b>	<b>64,244</b>	<b>1,140,157</b>	未経過リース料期末残高相当額	勘定期末残高	一年以内	487,438千円	一年超	745,100千円	<b>計</b>	<b>1,232,538千円</b>	一年以内	16,072千円	一年超	24,286千円	<b>計</b>	<b>40,358千円</b>	支払リース料	577,417千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,055千円	減価償却費相当額	548,340千円	支払利息相当額	28,880千円	減損損失	32,988千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産(土地・建物)</td> <td style="text-align: right;">2,120,888</td> <td style="text-align: right;">1,458,409</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">662,478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,526</td> <td style="text-align: right;">23,465</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">10,879</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,040,125</td> <td style="text-align: right;">1,394,622</td> <td style="text-align: right;">60,776</td> <td style="text-align: right;">584,727</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">113,333</td> <td style="text-align: right;">49,024</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">64,308</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,308,872</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,925,521</b></td> <td style="text-align: right;"><b>60,957</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,322,394</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">512,778千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,082,320千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,595,099千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">12,418千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">17,028千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,446千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">599,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,497千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産(土地・建物)	2,120,888	1,458,409	-	662,478	機械装置及び運搬具	34,526	23,465	180	10,879	工具器具及び備品	2,040,125	1,394,622	60,776	584,727	その他(ソフトウェア)	113,333	49,024	-	64,308	<b>合計</b>	<b>4,308,872</b>	<b>2,925,521</b>	<b>60,957</b>	<b>1,322,394</b>	未経過リース料期末残高相当額	勘定期末残高	一年以内	512,778千円	一年超	1,082,320千円	<b>計</b>	<b>1,595,099千円</b>	一年以内	12,418千円	一年超	17,028千円	<b>計</b>	<b>29,446千円</b>	支払リース料	599,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,318千円	減価償却費相当額	544,627千円	支払利息相当額	40,860千円	減損損失	7,497千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
機械装置及び運搬具	50,383	27,783	180	22,418																																																																																																				
工具器具及び備品	2,489,790	1,441,502	64,063	984,225																																																																																																				
その他(ソフトウェア)	376,329	242,815	-	133,514																																																																																																				
<b>合計</b>	<b>2,916,504</b>	<b>1,712,101</b>	<b>64,244</b>	<b>1,140,157</b>																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	勘定期末残高																																																																																																							
一年以内	487,438千円																																																																																																							
一年超	745,100千円																																																																																																							
<b>計</b>	<b>1,232,538千円</b>																																																																																																							
一年以内	16,072千円																																																																																																							
一年超	24,286千円																																																																																																							
<b>計</b>	<b>40,358千円</b>																																																																																																							
支払リース料	577,417千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	15,055千円																																																																																																							
減価償却費相当額	548,340千円																																																																																																							
支払利息相当額	28,880千円																																																																																																							
減損損失	32,988千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
不動産(土地・建物)	2,120,888	1,458,409	-	662,478																																																																																																				
機械装置及び運搬具	34,526	23,465	180	10,879																																																																																																				
工具器具及び備品	2,040,125	1,394,622	60,776	584,727																																																																																																				
その他(ソフトウェア)	113,333	49,024	-	64,308																																																																																																				
<b>合計</b>	<b>4,308,872</b>	<b>2,925,521</b>	<b>60,957</b>	<b>1,322,394</b>																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	勘定期末残高																																																																																																							
一年以内	512,778千円																																																																																																							
一年超	1,082,320千円																																																																																																							
<b>計</b>	<b>1,595,099千円</b>																																																																																																							
一年以内	12,418千円																																																																																																							
一年超	17,028千円																																																																																																							
<b>計</b>	<b>29,446千円</b>																																																																																																							
支払リース料	599,476千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	14,318千円																																																																																																							
減価償却費相当額	544,627千円																																																																																																							
支払利息相当額	40,860千円																																																																																																							
減損損失	7,497千円																																																																																																							

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="842 613 1377 719"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">278,235千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">843,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,468千円</td> </tr> </table>	一年以内	278,235千円	一年超	843,232千円	計	1,121,468千円
一年以内	278,235千円						
一年超	843,232千円						
計	1,121,468千円						
	<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="842 920 1377 1025"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">682,825千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,420千円</td> </tr> </table>	一年以内	47,594千円	一年超	682,825千円	計	730,420千円
一年以内	47,594千円						
一年超	682,825千円						
計	730,420千円						



(有価証券関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,799	891,090	438,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,965	33,423	14,541
合計		500,764	924,513	423,749

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	243,162

当連結会計年度 平成21年 3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,179	336,516	159,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	316,492	298,206	18,286
合計		493,671	634,722	141,050

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	231,735

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (金利スワップ) 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	1,577,058千円	1,404,099千円
年金資産	883,511千円	656,572千円
小計( + )	693,547千円	747,527千円
未認識数理計算上の差異	27,300千円	207,717千円
未認識過去勤務債務	29,602千円	85,099千円
退職給付引当金( + + )	750,449千円	624,908千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	100,485千円	79,863千円
利息費用	34,078千円	28,068千円
期待運用収益	38,914千円	26,504千円
数理計算上の差異の費用処理額	73,722千円	47,593千円
過去勤務債務の費用処理額	1,558千円	8,361千円
退職給付費用( + + + + )	20,368千円	25,473千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 55,506千円	賞与引当金 43,188千円
未払事業税 20,298千円	未払事業税 8,963千円
商品券 37,749千円	商品券 35,014千円
ポイント引当金 37,283千円	ポイント引当金 39,277千円
たな卸資産評価損 66,784千円	その他 32,239千円
その他 13,827千円	小計 158,683千円
合計 231,449千円	評価性引当額 65,843千円
	合計 92,839千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 305,309千円	退職給付引当金 254,365千円
役員退職慰労引当金 61,906千円	役員退職慰労引当金 15,938千円
減損損失 277,715千円	減損損失 193,469千円
繰越欠損金 144,841千円	繰越欠損金 282,642千円
投資有価証券評価損 4,955千円	その他 42,415千円
その他 62,415千円	小計 788,832千円
小計 857,143千円	評価性引当額 362,715千円
評価性引当額 197,655千円	合計 426,116千円
合計 659,488千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 170,459千円	その他有価証券評価差額金 55,941千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 220,673千円
合計 392,190千円	合計 276,614千円
繰延税金資産の純額 267,298千円	繰延税金資産の純額 149,501千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割等 3.1%	住民税均等割等 2.2%
留保金課税 1.0%	評価性引当額 23.0%
評価性引当額の減少 6.9%	その他 0.7%
その他 2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	栄クリニック	-	-	クリニックの経営	被所有	-	賃貸ビルの一部 賃貸	敷金の受入	3,000	預り敷金・保証金	3,000
					直接0.09%			賃借料の受取	4,081	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の受取については、賃貸ビルに係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっており、敷金も同様であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度における、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円41銭	1,156円42銭
1株当たり当期純利益	52円42銭	36円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,639,018	11,545,564
普通株式に係る純資産額(千円)	11,639,018	11,545,564
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	316	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,223	9,983

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	539,347	375,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,347	375,720
期中平均株式数(千株)	10,288	10,194

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マキヤ	第5回 無担保社債	平成19年 10月31日	500,000	500,000	1.50	無担保	平成24年 10月31日
(株)マキヤ	第6回 無担保社債	平成20年 9月16日		270,000(60,000)	1.27	無担保	平成25年 9月13日
合計			500,000	770,000(60,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	560,000	30,000

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	1,990,000	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,207,915	2,299,917	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務		49,426	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,083,717	4,459,647	1.52	平成22年6月30日 ~ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		334,375	1.40	平成25年3月31日 ~ 平成26年10月27日
合計	8,741,633	9,133,366		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,607,917	1,127,377	898,257	354,255
リース債務	85,394	86,604	87,832	37,330

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4 月1日至平成 20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7 月1日至平成 20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10 月1日至平成 20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1 月1日至平成 21年3月31日)
売上高 (千円)	16,093,733	16,232,247	17,021,410	14,869,814
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	318,412	273,668	470,985	58,868
四半期純利益金額 (千円)	181,338	84,204	235,351	125,175
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.75	8.24	23.04	12.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	626,086	503,222
売掛金	273,812	287,091
商品	4,577,523	4,462,641
貯蔵品	31,583	34,492
前渡金	9,183	5,238
前払費用	13,920	54,608
繰延税金資産	169,934	90,675
関係会社短期貸付金	224,073	496,020
その他	156,131	264,328
貸倒引当金	259	272
流動資産合計	6,081,990	6,198,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,665,518	<sup>1</sup> 10,432,290
減価償却累計額	5,250,387	5,425,098
建物(純額)	5,415,131	5,007,192
構築物	1,878,921	1,711,027
減価償却累計額	1,449,150	1,339,832
構築物(純額)	429,770	371,194
機械及び装置	142,321	130,968
減価償却累計額	120,175	114,499
機械及び装置(純額)	22,145	16,469
車両運搬具	48,898	26,245
減価償却累計額	45,198	25,080
車両運搬具(純額)	3,700	1,164
工具、器具及び備品	126,117	136,194
減価償却累計額	93,153	100,253
工具、器具及び備品(純額)	32,963	35,941
土地	<sup>1</sup> 4,775,206	<sup>1</sup> 5,785,684
リース資産	-	3,761
減価償却累計額	-	752
リース資産(純額)	-	3,009
建設仮勘定	-	54,610
有形固定資産合計	10,678,917	11,275,265
無形固定資産		
借地権	374,888	378,181
ソフトウェア	45,000	40,472
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,782	1,630
リース資産	-	351,087
その他	-	9,165
無形固定資産合計	442,876	801,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,162,676	861,457
関係会社株式	572,617	567,617
長期貸付金	81,222	71,143
関係会社長期貸付金	4,013,005	3,221,039
長期前払費用	5,727	21,088
繰延税金資産	173,330	160,725
敷金及び保証金	2,490,569	2,277,331
出店仮勘定	15,000	-
その他	18,202	16,689
貸倒引当金	909	51,576
投資その他の資産合計	8,531,441	7,145,516
<b>固定資産合計</b>	<b>19,653,235</b>	<b>19,222,525</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,735,225</b>	<b>25,420,572</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	534,218	440,020
買掛金	3,472,311	3,221,816
短期借入金	1,950,000 <sup>1</sup>	1,590,000 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	1,971,141 <sup>1, 3</sup>	2,100,717 <sup>1, 3</sup>
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	813,121	934,252
リース債務	-	49,426
未払法人税等	242,286	45,000
未払消費税等	113,015	10,702
未払費用	6,453	6,463
前受金	8,020	13,063
預り金	63,634	44,561
賞与引当金	79,707	61,369
役員賞与引当金	7,468	5,579
ポイント引当金	47,567	51,269
その他	85,172	94,584
流動負債合計	9,394,119	8,728,828
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	710,000
長期借入金	3,796,991 <sup>1, 3</sup>	3,808,247 <sup>1</sup>
リース債務	-	327,894
退職給付引当金	212,889	163,723
役員退職慰労引当金	152,830	37,160
長期預り敷金保証金	515,312	368,320
その他	24,387	17,416
固定負債合計	5,202,410	5,432,763
<b>負債合計</b>	<b>14,596,530</b>	<b>14,161,591</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	449,584	885,761
利益剰余金合計	8,909,706	9,345,883
自己株式	297,173	446,013
株主資本合計	10,887,182	11,174,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,347	84,461
繰延ヘッジ損益	1,834	-
評価・換算差額等合計	251,512	84,461
純資産合計	11,138,695	11,258,981
負債純資産合計	25,735,225	25,420,572

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,848,566	41,360,379
売上原価		
商品期首たな卸高	4,844,286	4,577,523
当期商品仕入高	32,627,982	32,601,339
合計	37,472,269	37,178,863
他勘定振替高	<sup>4</sup> 130,149	<sup>4</sup> 27,926
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 4,577,523	<sup>3</sup> 4,462,641
売上原価合計	32,764,595	32,688,295
売上総利益	9,083,970	8,672,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	733,885	640,694
給料及び手当	2,420,313	2,264,374
賞与	254,218	246,845
賞与引当金繰入額	79,707	61,369
退職給付引当金繰入額	3,107	11,812
役員退職慰労引当金繰入額	13,250	21,510
法定福利費	290,358	233,311
水道光熱費	569,394	596,446
不動産賃借料	1,076,254	981,259
機器賃借料	328,891	280,617
減価償却費	524,577	515,879
その他	1,814,114	1,909,364
販売費及び一般管理費合計	8,108,071	7,739,859
営業利益	975,899	932,223
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 98,082	<sup>2</sup> 75,459
受取配当金	<sup>2</sup> 55,514	<sup>2</sup> 55,355
受取家賃	186,289	177,043
受取手数料	47,360	40,526
仕入割引	10,805	7,445
その他	92,173	115,538
営業外収益合計	490,225	471,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	139,205	125,821
社債利息	6,263	9,525
不動産賃貸費用	63,045	50,368
貸倒引当金繰入額	-	45,207
その他	85,660	56,307
営業外費用合計	294,175	287,230
経常利益	1,171,949	1,116,362
特別損失		
減損損失	1 327,756	1 105,879
ポイント引当金繰入額	42,111	-
たな卸資産評価損	130,149	-
債権放棄損	194,848	-
特別損失合計	694,866	105,879
税引前当期純利益	477,082	1,010,482
法人税、住民税及び事業税	336,555	215,385
法人税等調整額	139,081	205,637
法人税等合計	197,474	421,022
当期純利益	279,607	589,460



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,121	195,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,265,000	8,265,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	324,764	449,584
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	279,607	589,460
当期変動額合計	124,820	436,177
当期末残高	449,584	885,761
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,784,886	8,909,706
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	279,607	589,460
当期変動額合計	124,820	436,177
当期末残高	8,909,706	9,345,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	125,563	297,173
当期変動額		
自己株式の取得	171,609	148,840
当期変動額合計	171,609	148,840
当期末残高	297,173	446,013
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,933,972	10,887,182
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	279,607	589,460
自己株式の取得	171,609	148,840
当期変動額合計	46,789	287,336
当期末残高	10,887,182	11,174,519
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	384,973	253,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,625	168,885
当期変動額合計	131,625	168,885
当期末残高	253,347	84,461
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,234	1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,399	1,834
当期変動額合計	1,399	1,834
当期末残高	1,834	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	381,738	251,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,226	167,051
当期変動額合計	130,226	167,051
当期末残高	251,512	84,461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,315,711	11,138,695
当期変動額		
剰余金の配当	154,787	153,283
当期純利益	279,607	589,460
自己株式の取得	171,609	148,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,226	167,051
当期変動額合計	177,015	120,285
当期末残高	11,138,695	11,258,981

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗.....売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 配送センター...移動平均法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 業務スーパー店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) ハード・オフ店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始す る事業年度に係る財務諸表から適用で きることになったことに伴い、当事業年 度末より同会計基準を適用してありま す。 なお、この変更により、営業利益及び経 常利益は37,836千円、税引前当期純利益 は167,986千円減少しております。 また、当事業年度末より同会計基準を 適用しており、当中間会計期間は従来 の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方 法によった場合に比べて、営業利益及び 経常利益はそれぞれ38,768千円多く、ま た税引前中間純利益は 168,918千円多く計上しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗.....売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 配送センター...移動平均法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 業務スーパー店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) ハード・オフ店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)  (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備含む)</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得減価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p>	建物(建物付属設備含む)	8～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備含む)</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物(建物付属設備含む)	8～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	7～15年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～20年
建物(建物付属設備含む)	8～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	7～17年																					
車両運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	3～20年																					
建物(建物付属設備含む)	8～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	7～15年																					
車両運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来</p> <p>の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上していましたが、当事業年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、及び付与ポイントの実績データが集計可能となり将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ5,455千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を42,111千円計上したことにより、税引前当期純利益が47,567千円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,858千円多く、また中間純利益は44,969千円多く計上しております。</p>	<p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来</p> <p>の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ ・フローの変動を完全に相殺する ものと想定されるため有効性評価 は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用 しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース 資産が有形固定資産に3,009千円、無形固定資産に 351,087千円計上されており、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,562,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,960,041千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,168,180千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、 一年内返済予定長期借入金のうち80,649千円は、対 応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金と なっております。</p> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">64,650千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長 期借入金のうち200,000千円については、財務制限条 項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当 する借り入れ先に対し借入金を一括返済することに なっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の 貸借対照表における純資産の部の金額が、いず れか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の 損益計算書における経常損益が2期連続して 損失となった場合</li> </ol>	建物	397,248千円	土地	2,562,792千円	計	2,960,041千円	短期借入金	1,450,000千円	一年内返済予定 長期借入金	280,080千円	長期借入金	2,438,100千円	計	4,168,180千円	仕入先に対する買入債務	64,650千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,517,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,880,722千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金のうち200,000千円につ いては、財務制限条項がついており、下記の条項のい ずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対 し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の 貸借対照表における純資産の部の金額が、いず れか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の 損益計算書における経常損益が2期連続して 損失となった場合</li> </ol>	建物	362,929千円	土地	2,517,792千円	計	2,880,722千円	短期借入金	1,321,900千円	一年内返済予定の 長期借入金	75,080千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,950,000千円	仕入先に対する買入債務	33,771千円
建物	397,248千円																																
土地	2,562,792千円																																
計	2,960,041千円																																
短期借入金	1,450,000千円																																
一年内返済予定 長期借入金	280,080千円																																
長期借入金	2,438,100千円																																
計	4,168,180千円																																
仕入先に対する買入債務	64,650千円																																
建物	362,929千円																																
土地	2,517,792千円																																
計	2,880,722千円																																
短期借入金	1,321,900千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	75,080千円																																
長期借入金	2,553,020千円																																
計	3,950,000千円																																
仕入先に対する買入債務	33,771千円																																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗3店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">302,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算出し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,836千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">130,149千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	土地	25,410千円	建物他	302,346千円	合計			327,756千円	受取利息	86,300千円	受取配当金	43,700千円	売上原価	37,836千円	たな卸資産評価損	130,149千円	<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗2店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">84,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">72,284千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">89,598千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">店舗譲渡に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円	遊休資産	21,616千円	合計			105,879千円	受取利息	72,284千円	受取配当金	43,700千円	売上原価	89,598千円	店舗譲渡に伴う振替	27,926千円
場所	用途	種類	減損損失																																										
静岡県	店舗3店舗	土地	25,410千円																																										
		建物他	302,346千円																																										
合計			327,756千円																																										
受取利息	86,300千円																																												
受取配当金	43,700千円																																												
売上原価	37,836千円																																												
たな卸資産評価損	130,149千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円																																										
		遊休資産	21,616千円																																										
	合計			105,879千円																																									
受取利息	72,284千円																																												
受取配当金	43,700千円																																												
売上原価	89,598千円																																												
店舗譲渡に伴う振替	27,926千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	-	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株  
単元未満株式の買取請求による増加 62株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	-	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 240,000株  
単元未満株式の買取請求による増加 26株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
1.借主側					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高相 当額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
工具器具及び備品	1,565,907	915,605	49,243	601,058	工具器具及び備品
その他(ソフトウェア)	113,563	35,144	-	78,419	その他(ソフトウェア)
合計	1,679,470	950,750	49,243	679,477	合計
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					1年以内
1年超					1年超
計					計
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額					減価償却費相当額
支払利息相当額					支払利息相当額
減損損失					減損損失
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">779,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">979,386千円</td> </tr> </table>	1年以内	199,767千円	1年超	779,619千円	計	979,386千円						
1年以内	199,767千円												
1年超	779,619千円												
計	979,386千円												
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	14,060千円	1年超	24,715千円	計	38,776千円	<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,562千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	14,032千円	1年超	10,529千円	計	24,562千円
1年以内	14,060千円												
1年超	24,715千円												
計	38,776千円												
1年以内	14,032千円												
1年超	10,529千円												
計	24,562千円												
	<p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,525千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,300千円	1年超	15,225千円	計	21,525千円						
1年以内	6,300千円												
1年超	15,225千円												
計	21,525千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">20,606千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,903千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,734千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196,920千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,527千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,737千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,789千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170,459千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,459千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">173,330千円</span></p>	賞与引当金	31,675千円	未払事業税	18,795千円	商品券	20,606千円	ポイント引当金	18,903千円	たな卸資産評価損	66,757千円	未払事業所税	7,789千円	その他	5,406千円	合計	169,934千円	退職給付引当金	84,602千円	役員退職慰労引当金	60,734千円	減損損失	196,920千円	一括償却資産	3,845千円	投資有価証券評価損	4,955千円	その他	11,469千円	小計	362,527千円	評価性引当額	18,737千円	合計	343,789千円	その他有価証券評価差額金	170,459千円	合計	170,459千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,810千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">20,902千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">20,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,557千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,767千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,615千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,666千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,941千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">160,725千円</span></p>	賞与引当金	24,388千円	未払事業税	6,810千円	商品券	20,902千円	ポイント引当金	20,374千円	未払事業所税	5,643千円	その他	12,557千円	合計	90,675千円	退職給付引当金	65,063千円	役員退職慰労引当金	14,767千円	減損損失	135,615千円	一括償却資産	2,549千円	投資有価証券評価損	2,895千円	その他	31,622千円	小計	252,512千円	評価性引当額	35,846千円	合計	216,666千円	その他有価証券評価差額金	55,941千円	合計	55,941千円
賞与引当金	31,675千円																																																																										
未払事業税	18,795千円																																																																										
商品券	20,606千円																																																																										
ポイント引当金	18,903千円																																																																										
たな卸資産評価損	66,757千円																																																																										
未払事業所税	7,789千円																																																																										
その他	5,406千円																																																																										
合計	169,934千円																																																																										
退職給付引当金	84,602千円																																																																										
役員退職慰労引当金	60,734千円																																																																										
減損損失	196,920千円																																																																										
一括償却資産	3,845千円																																																																										
投資有価証券評価損	4,955千円																																																																										
その他	11,469千円																																																																										
小計	362,527千円																																																																										
評価性引当額	18,737千円																																																																										
合計	343,789千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	170,459千円																																																																										
合計	170,459千円																																																																										
賞与引当金	24,388千円																																																																										
未払事業税	6,810千円																																																																										
商品券	20,902千円																																																																										
ポイント引当金	20,374千円																																																																										
未払事業所税	5,643千円																																																																										
その他	12,557千円																																																																										
合計	90,675千円																																																																										
退職給付引当金	65,063千円																																																																										
役員退職慰労引当金	14,767千円																																																																										
減損損失	135,615千円																																																																										
一括償却資産	2,549千円																																																																										
投資有価証券評価損	2,895千円																																																																										
その他	31,622千円																																																																										
小計	252,512千円																																																																										
評価性引当額	35,846千円																																																																										
合計	216,666千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	55,941千円																																																																										
合計	55,941千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割等	4.8%	課税留保金額に対する税額	1.8%	評価性引当額の増額	1.9%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	1.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																								
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																										
住民税均等割等	4.8%																																																																										
課税留保金額に対する税額	1.8%																																																																										
評価性引当額の増額	1.9%																																																																										
その他	3.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
評価性引当額	1.7%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円47銭	1,127円71銭
1株当たり当期純利益	27円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	57円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,138,695	11,258,981
普通株式に係る純資産額(千円)	11,138,695	11,258,981
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	316	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,223	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	279,607	589,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,607	589,460
期中平均株式数(千株)	10,288	10,194

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	280,665
		(株)静岡銀行	298,316	263,711
		(株)キャンバス	1,250	201,475
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	32,991
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,042
		(株)ゴトー	44,800	12,544
		米久(株)	10,550	10,528
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,300
		アルインコ(株)	20,000	4,040
		(株)神戸物産	4,000	5,440
		その他13銘柄	33,718	13,611
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号	2	24,107
		計	2	24,107



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,665,518	106,848	340,076 (68,681)	10,432,290	5,425,098	402,201	5,007,192
構築物	1,878,921	11,208	179,102 (3,078)	1,711,027	1,339,832	62,569	371,194
機械及び装置	142,321	-	11,352 (769)	130,968	114,499	4,589	16,469
車両運搬具	48,898	8,076	30,730 (-)	26,245	25,080	3,307	1,164
工具器具及び備品	126,117	22,698	12,620 (4,633)	136,194	100,253	14,948	35,941
土地	4,775,206	1,032,094	21,616 (21,616)	5,785,684	-	-	5,785,684
リース資産	-	3,761	- (-)	3,761	752	752	3,009
建設仮勘定	-	66,275	11,665	54,610	-	-	54,610
有形固定資産計	17,636,982	1,250,964	607,164 (98,780)	18,280,783	7,005,517	488,369	11,275,265
無形固定資産							
借地権	374,888	3,292	-	378,181	-	-	378,181
ソフトウェア	96,841	14,884	6,697	105,028	64,555	19,411	40,472
リース資産	-	398,966	-	398,966	47,878	47,878	351,087
電話加入権	21,206	-	-	21,206	-	-	21,206
水道施設利用権	2,304	-	-	2,304	674	152	1,630
その他無形固定資産	-	9,165	-	9,165	-	-	9,165
無形固定資産計	495,240	426,308	6,697	914,851	113,108	67,442	801,743
長期前払費用	50,933	27,458	43,364	35,027	13,938	3,091	21,088

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

土地 エスポット蕪山店他出店予定地 1,032,094千円

2 当期中の主な減少は、次のとおりであります。

建物他 エスポット浜松有玉店 543,394千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,169	51,848	-	1,169	51,848
賞与引当金	79,707	61,369	79,707	-	61,369
役員賞与引当金	7,468	5,579	7,468	-	5,579
役員退職慰労引当金	152,830	21,510	137,180	-	37,160
ポイント引当金	47,567	51,269	47,567	-	51,269

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	180,066
預金の種類	
当座預金	79,050
普通預金	244,105
計	323,155
合計	503,222

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	73,908
静銀ディーシーカード(株)	66,096
グリーンスタンプ(株)	40,448
三菱UFJニコス(株)	35,858
(株)クレディセゾン	31,849
その他(注)	38,930
計	287,091

(注) スルガカード(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
273,812	5,058,118	5,044,839	287,091	94.6	0.7

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,065,324
家庭電気製品	1,412,631
インテリア用品	299,462
カー・レジャー用品	515,121
DIY用品	470,021
食品	700,082
計	4,462,641

貯蔵品

区分	金額(千円)
グリーンスタンプ交換券	24,284
包装資材他	10,207
計	34,492

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ひのや	2,637,779
(株)ハイデリカ	466,317
(株)MKカーゴ	25,441
(株)オオタ山邦	91,500
計	3,221,039

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,186,292
寮・社宅	2,930
その他	88,109
計	2,277,331

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャベル(株)	75,998
丸紅エネルギー(株)	58,387
中央物産(株)	55,792
三菱文具(株)	34,533
中発販売(株)	19,205
その他(注)	196,103
計	440,020

(注) (株)ハピネットマーケティング他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	236,441
5月	155,443
6月	48,135
計	440,020

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	319,912
(株)神戸物産	157,484
アカツキコーポレーション(株)	149,028
(株)イズミック	87,796
中央物産(株)	85,490
その他(注)	2,422,104
計	3,221,816

(注) (株)平喜他

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,590,000
計	1,590,000

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	979,988
(株)三菱東京UFJ銀行	505,000
(株)みずほ銀行	256,049
中央三井信託銀行(株)	179,600
スルガ銀行(株)	75,080
日本生命保険相互会社	60,000
(株)横浜銀行	25,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
計	2,100,717

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,521,690
(株)みずほ銀行	882,837
中央三井信託銀行(株)	600,700
(株)三菱東京UFJ銀行	535,000
日本生命保険相互会社	200,000
スルガ銀行(株)	43,020
明治安田生命保険相互会社	25,000
計	3,808,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	日本経済新聞																										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100株以上 200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上 200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上 200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上 200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上 200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上 200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上 200円券×180枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈	2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、	3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。		100株以上 200円券×6枚		500株以上 200円券×30枚		1,000株以上 200円券×60枚		2,000株以上 200円券×90枚		3,000株以上 200円券×120枚		4,000株以上 200円券×150枚		5,000株以上 200円券×180枚	4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈																										
2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、																										
3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。																										
	100株以上 200円券×6枚																										
	500株以上 200円券×30枚																										
	1,000株以上 200円券×60枚																										
	2,000株以上 200円券×90枚																										
	3,000株以上 200円券×120枚																										
	4,000株以上 200円券×150枚																										
	5,000株以上 200円券×180枚																										
4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。																										
5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。																										
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで																										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日  
及びその添付書類 (第56期) 至 平成20年3月31日 東海財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年9月2日  
東海財務局長に提出。

自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第56期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

- (3) 四半期報告書 (第57期第1四半期 自平成20年4月1日 平成20年8月8日  
及び確認書 至平成20年6月30日) 東海財務局長に提出。

(第57期第2四半期 自平成20年7月1日 平成20年11月10日  
至平成20年9月30日) 東海財務局長に提出。

(第57期第3四半期 自平成20年10月1日 平成21年2月10日  
至平成20年12月31日) 東海財務局長に提出。

- (4) 臨時報告書 平成20年10月9日  
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第8号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- (5) 自己株券買付状況 報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年4月10日  
報告書 至 平成20年3月31日 東海財務局長に提出。

報告期間 自 平成21年2月1日 平成21年3月11日  
至 平成21年2月28日 東海財務局長に提出。

報告期間 自 平成21年3月1日 平成21年4月13日  
至 平成21年3月31日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ポイント引当金における(追加情報)に記載されているとおり、会社は従来ポイントカード会員に付与したポイントをポイント券の発券した時点で費用計上していたが、当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マキヤが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針3 たな卸資産の評価基準及び評価方法における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な会計方針5 引当金の計上基準(6)ポイント引当金における（追加情報）に記載されているとおり、会社は、従来ポイントカード会員に付与したポイントをポイント券の発券した時点で費用計上していたが、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。